

## 3M、2020年第3四半期の業績を発表

当資料は、3M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2020年10月27日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

### 第3四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比4.5%増加して84億ドルに
- 既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は前年同期比0.9%増加
- 米国のGAAPベースの一株当たり利益と調整後の一株当たり利益はともに2.43ドル
- 営業活動によるキャッシュフローは前年同期比23%増の25億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは前年同期比13%増の22億ドル
- 資本構造の強化：2020年6月30日以降、総負債を12億ドル（6%）削減、純負債を13億ドル（8%）削減
- 売上情報の月次報告は2020年末まで継続

3Mは2020年第3四半期の業績を発表しました。

マイク・ローマン会長兼最高経営責任者は次のように話しています。「私たちがパンデミックと闘い続けながらも、順調に業務を遂行するとともに、お客様にサービスを提供してきた第3四半期の業績は、3Mモデルの強さを改めて実証するものとなっています。新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックによる経済面の課題や不確実性はこの先も続きそうですが、幅広いビジネスグループや地域での着実な改善に伴い、既存ビジネスの売上高はプラス成長に戻りました。私たちは今期も堅調なキャッシュフローに加え、徹底的なコスト管理や財政状態の強化を達成しました。

今後も、3Mの変革に向けた行動を継続するとともに、市場の回復と並行してさらに業績を高められる態勢を整えていきます。また、需要が大きい分野への投資を進め、コストの徹底的な管理を図りながら、お客様のニーズやグローバル市場の動向に機敏に対応し、新たなイノベーションの創出に努めていきます」

### 第3四半期の業績

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大が続き、3Mのビジネスにさまざまな形で影響を及ぼしています。幅広いビジネスグループや市場・地域に着実な改善が見られます。安全衛生製品、ホーム・インブルーメント、クリーニング製品、半導体、データセンター、バイオ医薬品製造向けフィルターなどの市場では力強い需要が見られました。その一方で、ヘルスケアとオーラルケアにおける待機手術、自動車OEM、一般工業、コンシューマーエレクトロニクス、ホスピタリティ、オフィス、ヘルスケアIT、交通安全などの市場では改善の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス（COVID-19）による逆風を受けて売上高の前年同期割れが続いています。

---

売上高は前年同期比で4.5%増加して84億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は前年同期比で0.9%増加し、買収・事業売却による増加が3.0%、外貨換算の影響による売上高の増加は前年同期比で0.6%でした。

ビジネスグループ別の売上高は、ヘルスケアで25.5%、セーフティ&インダストリアルで6.9%、コンシューマーで5.6%増加しましたが、トランスポーターション&エレクトロニクスで7.4%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、ヘルスケアで8.1%、セーフティ&インダストリアルで6.9%、コンシューマーで5.5%増加しましたが、トランスポーターション&エレクトロニクスで7.1%減少しました。

地域別の売上高は、北米・ラテンアメリカで7.7%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で4.4%増加しましたが、アジア太平洋地区で0.6%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、北米・ラテンアメリカで3.4%増加しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で0.3%、アジア太平洋地区で2.6%減少しました。

米国のGAAPベースの一株当たり利益と調整後の一株当たり利益はともに2.43ドルで、各々10.7%減、5.8%減となりました。営業利益は19億ドル、営業利益率は22.9%でした。

営業活動によるキャッシュフローは25億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは22億ドル、調整後のフリーキャッシュフローコンバージョンは153%でした。また、今期は8億4,700万ドルの配当を実施しました。このほか、総負債を12億ドル（6%）削減するとともに、純負債を13億ドル（8%）削減しました。

### 第3四半期のビジネスグループ別の業績

#### セーフティ&インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで6.9%増加して30億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は6.9%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が0.4%、事業売却による減少が0.4%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
  - 安全衛生製品、ルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）、オート・アフターマーケットで増加しましたが、電力マーケット、テープ・接着剤製品、クロージャー・アンド・マスクング製品、研磨材製品で減少しました。
  - 北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しましたが、アジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で27.2%増加して8億2,300万ドル、営業利益率は27.2%でした。

#### トランスポーターション&エレクトロニクス

- 売上高は、米ドル建てで7.4%減少して23億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は7.1%減少し、外貨換算の影響による売上高の増加が0.9%、事業売却による減少が1.2%でした。

- 
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
    - エレクトロニクスで増加しましたが、トランスポーターションセーフティ、コマーシャルソリューションズ、自動車産業システム、化学製品で減少しました。
    - アジア太平洋地区、北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しました。
  - 営業利益は前年同期比で 13.2%減少して 5 億 5,200 万ドル、営業利益率は 23.9%でした。

## ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 25.5%増加して 22 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は 8.1%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.1%、買収・事業売却による増加が 16.3%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
  - 医療用製品、フィルター製品、歯科用製品で増加しましたが、フードセーフティ製品、ヘルス・インフォメーション・システムズで減少しました。
  - 北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しましたが、アジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 10.6%増加して 5 億 800 万ドル、営業利益率は 23.5%でした。

## コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 5.6%増加して 14 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は 5.5%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 0.1%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
  - ホームケア、ホーム・インブルーメントで増加しましたが、コンシューマヘルスケアで横ばいとなり、文具・オフィスで減少しました。
  - 北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しましたが、アジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 14.7%増加して 3 億 5,800 万ドル、営業利益率は 25.3%でした。

## 今後の展望

新型コロナウイルス (COVID-19) によるパンデミックが及ぼす影響の長期化・深刻化や不透明性から、3 Mの幅広い市場がいつまでにどの程度まで回復するか、正確性をもって推定することが困難になっています。

こうした事情により、通期予想を発表しないことが妥当であるとの結論に至りました。第 4 四半期中も、売上情報を月次ベースで報告することで、3 Mの営業実績に対する透明性を確保してまいります。

10 月の売上高については、前年同期比横ばいから 1 桁台前半の増加を予測しています。この見直しには、2020 年 10 月の営業日が 2019 年 10 月よりも 1 日少ないことの影響予測が含まれています。

Forward-Looking Statements This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these

---

statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause

actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) risks related to public health crises such as the global pandemic associated with the coronavirus (COVID-19); (3) liabilities related to certain fluorochemicals, including lawsuits concerning various PFAS-related products and chemistries, and claims and governmental regulatory proceedings and inquiries related to PFAS in a variety of jurisdictions; (4) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2019, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"); (5) competitive conditions and customer preferences; (6) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (7) the timing and market acceptance of new product offerings; (8) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (11) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (12) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (13) the Company's credit ratings and its cost of capital. Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports), as updated by applicable Current Reports on Form 8-K. The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.